

平成 29 年度 事業計画

(自平成 29 年 4 月 1 日～至平成 30 年 3 月 31 日)

まえがき

政府は経済再生を重点政策にかかげ、経済・産業政策の効果が表れてきているところであるが、電力関連分野への東日本大震災の影響は大きく、電気学会を取り巻く事業環境は長期にわたり厳しさを余儀なくされている。

その一方で、電気工学が支える電気システムが現代社会の最重要基盤であることは、震災時の経験からも明らかであり、今後さらに電気工学の担い手である個人・法人によって構成される電気学会が、社会や会員にとって必要不可欠な存在であり続けるよう、会員メリットを向上させつつ、安心安全で豊かな社会の実現に貢献する必要がある。電気学会は、行動目標および重点的に行うべき4つの活動を、グランドデザインとして決定しており、これらに基づき個別のアクションプランの検討・実施を進めてゆくこととする。

エネルギーシステム改革は急速に進展しており、持続可能なエネルギー環境の実現に向けて、スマートコミュニティや、インフラシステムの整備など、第5期科学技術基本計画に包含されるきわめて広範囲な分野で、電気工学関連分野の貢献と先導的かつ積極的な展開が期待されている。

学会は高度な専門家集団として、論文誌、国際会議等を通じてよりグローバルな情報発信力を高めていくとともに、様々な技術分野の融合を図り、学术界と産業界を繋ぐオープンな交流をさらに深め、グローバルスタンダードを見据えた社会の発展への貢献を担うべきと考えられる。

また、電気工学の将来を担う若手中堅会員の想いを学会運営に反映する仕組みを取り入れ、電気学会がより活性化することを目指すこととする。

電気学会グランドデザイン

【行動目標】「会員に魅力ある場を提供する」

「豊かで安心安全な社会、持続的発展が可能な社会の実現に貢献する」

【重点的に行うべき4つの活動】

「電気学術の発展と国際化への貢献」

「科学技術を担う多様な人材の創出、育成、活躍の促進」

「標準化・規格化による戦略的活動と提言」

「社会への情報発信と認知（プレゼンス）の向上向上」

1. 会員に関する事項【定款第3章】

(1) 平成 29 年度の会員数は、下表のように想定する。

(2) 会員制度の充実と会員増加策

項目	種別	名誉員 正員	准員	学生員	計	事業維持員
28年度末会員数		18,367	227	2,772	21,366	399社(2,401口)
入会・復会予定		962	3	1,363	2,328	5社(6口)
資格変更		904	-9	-957	-62	—
退会予測		-2,117	-11	-428	-2,556	-3社(-4口)
増減		-251	-17	-22	-290	2社(2口)
29年度末会員数(推定)		18,116	210	2,750	21,076	401社(2,403口)

継続して個人会員・事業維持員の会員増員・退会防止策を展開する。

2. 役員等に関する事項【定款第3章、5章】

アンダーラインで平成 29 年度改選された方を示す。

(1) 平成 29 年度本部役員

理事：横山明彦（東京大学）
 同：山口博（東京電力ホールディングス）
 同：小橋秀一（三菱電機）
 同：佐藤育子（東京電力パワーグリッド）
 同：竹下隆晴（名古屋工業大学）
 同：福井伸太（東洋大学）
 同：斎藤英揮（東芝）

同：伊藤久徳（中部電力）
 同：小野靖（東京大学）
 同：大熊康浩（富士電機）
 専務理事：酒井祐之（電気学会）
 部門担当理事（A部門）：寺井清寿（東芝）
 部門担当理事（B部門）：三谷康範（九州工業大学）
 部門担当理事（C部門）：芹澤善積（電力中央研究所）
 部門担当理事（D部門）：清水敏久（首都大学東京）
 部門担当理事（E部門）：鈴木博章（筑波大学）
 支部担当理事（北海道）：五十嵐一（北海道大学）

支部担当理事（東北）：田苗 博（東北電力）
支部担当理事（東京）：大崎博之（東京大学）
支部担当理事（東海）：松浦昌則（中部電力）
支部担当理事（北陸）：田中康規（金沢大学）
支部担当理事（関西）：白井康之（京都大学）
支部担当理事（中国）：福島 透（中国電力）
支部担当理事（四国）：下村直行（徳島大学）
支部担当理事（九州）：林 則行（宮崎大学）
監 事：春浪隆夫（東北電力）
同 　：島田道宏（古河電気工業）

(2) 平成 29 年度部門役員

A 部門

部 門 長：寺井清寿（東 芝）
編 修 長：上杉喜彦（金沢大学）
副部門長：永田正義（兵庫県立大学）
同 　：中川活二（日本大学）
総務企画担当：岡本健次（富士電機）
同 　：保科好一（東 芝）
会計担当：山竹 厚（三菱電機）
同 　：楠川順平（日立製作所）
編修担当：森 竜雄（愛知工業大学）
同 　：前山光明（埼玉大学）
研究調査担当：山崎健一（電力中央研究所）
同 　：加藤景三（新潟大学）
監 事：佐藤考紀（室蘭工業大学）
同 　：匹田政幸（九州工業大学）

B 部門

部 門 長：三谷康範（九州工業大学）
副部門長：吉村健司（電力中央研究所）
同 　：岩尾 徹（東京都市大学）
総務企画担当：齋藤 実（東 芝）
同 　：河村憲一（日立製作所）
会計担当：森下幸信（中部電力）
同 　：伊東進治（三菱電機）
編修担当：造賀芳文（広島大学）
同 　：本山英器（電力中央研究所）
研究調査担当：斎藤浩海（東北大学）
同 　：野川方生（富士電機）
広報・国際化担当：畑野雅幸（電源開発）
同 　：炭谷憲作（明電舎）
監 事：内山倫行（日立製作所）
同 　：戸部祐治（関西電力）

C 部門

部 門 長：芹澤善積（電力中央研究所）
次期部門長：神保泰彦（東京大学）
副部門長：森 一之（三菱電機）
同 　：玉置 久（神戸大学）
総務企画担当：岡部 直（東京電力ホールディングス）

同 　：福本 恭（日立製作所）
会計担当：大野 勉（日本電気）
同 　：倉木健介（富士通研究所）
編修担当：岩田雅史（三菱電機）
同 　：庄野和宏（筑波大学）
研究調査担当：馬場賢二（東 芝）
同 　：山口順一（香川大学）
広報・情報化担当：庭川 誠（明電舎）
同 　：高井伸和（群馬大学）
国際化担当：中島慶人（電力中央研究所）
同 　：濱本和彦（東海大学）
監 事：石野隆一（電力中央研究所）
同 　：ニコデムス レディアン（芝浦工業大学）

D 部門

部 門 長：清水敏久（首都大学東京）
和文論文誌編修長：村上俊之（慶應義塾大学）
英文論文誌編修長：大石 潔（長岡技術科学大学）
副部門長：川上紀子（東芝三菱電機産業システム）
同 　：柴田昌明（成蹊大学）
総務企画担当：近藤圭一郎（千葉大学）
同 　：小坂 卓（名古屋工業大学）
会計担当：原 英則（安川電機）
同 　：大山和伸（ダイキン工業）
編修担当：藤田英明（東京工業大学）
同 　：林屋 均（東日本旅客鉄道）
研究調査担当：水谷良治（トヨタ自動車）
同 　：藤本博志（東京大学）
国際担当委員長：玉井伸三（東芝三菱電機産業システム）
国際担当副委員長：赤津 観（芝浦工業大学）
監 事：井出一正（日立パワーソリューションズ）
同 　：松本 康（富士電機）

E 部門

部 門 長：鈴木博章（筑波大学）
副部門長：澤田和明（豊橋技術科学大学）
同 　：年吉 洋（東京大学）
総務企画担当：石田 寛（東京農工大学）
同 　：寒川雅之（新潟大学）
会計担当：平井義和（京都大学）
同 　：米田雅之（アズビル）
編修担当：横川隆司（京都大学）
同 　：神田岳文（岡山大学）
研究調査担当：積 知範（オムロン）
同 　：林 健司（九州大学）
監 事：室 英夫（千葉工業大学）
同 　：太田 淳（奈良先端科学技術大学院大学）

(3) 平成 29 年度支部役員

△印は支所長を示す
北海道支部

支 部 長：五十嵐一（北海道大学）
総務企画幹事：新村康之（北海道電力）
同：竹本真紹（北海道大学）
会計幹事：菅原吉隆（北海道電力）
同：小林孝一（北海道大学）
協 議 員：一戸善弘（北海道科学大学）
同：小松正明（釧路工業高等専門学校）
同：佐藤孝紀（室蘭工業大学）
同：土田徳造（北海道旅客鉄道）
同：三上貞芳（公立はこだて未来大学）
同：三島裕樹（函館工業高等専門学校）
同：奥村敦史（北海道電力）
同：折川幸司（北海道大学）
同：高橋理音（北見工業大学）
同：富田一臣（新日鐵住金）
監 事：矢神雅規（北海道科学大学）
東北支部
支 部 長：田苗 博（東北電力）
総務企画幹事：宮城大輔（東北大学）
同：松本光裕（東北電力）
会計幹事：湯澤伸也（東北電力）
同：田倉哲也（東北工業大学）
協 議 員：阿部俊三（東北工業大学）
同：泉田 融（東北電力）
同：岩井克全（仙台高等専門学校）
同：呉 国紅（東北学院大学）
同：小松原宏（東北電力）
同：△高梨宏之（日本大学）
同：△三浦健司（岩手大学）
同：山口正洋（東北大学）
同：加藤幸司（東日本旅客鉄道）
同：佐藤文博（東北学院大学）
同：△田島克文（秋田大学）
同：成田瑞秋（ユアテック）
同：△花田一磨（八戸工業大学）
同：△南谷靖史（山形大学）
監 事：家名田敏昭（東北文化学園大学）
東京支部
支 部 長：大崎博之（東京大学）
総務企画幹事：島田敏彦（東京電力パワーグリッド）
同：鯨嶋茂稔（日立製作所）
会計幹事：堤富士雄（電力中央研究所）
同：黒瀬 健（三菱電機）
協 議 員：秋島勝典（東 芝）
同：△池畑 隆（茨城大学）
同：石丸将愛（東海大学）
同：石山敦士（早稲田大学）
同：岩尾 徹（東京都市大学）
同：菊池賢一（日立製作所）

同：斎藤博人（東京電機大学）
同：△佐藤守彦（群馬大学）
同：寺地 進（東京電力ホールディングス）
同：西林寿治（電源開発）
同：馬場旬平（東京大学）
同：正井達也（富士電機）
同：満倉靖恵（慶応義塾大学）
同：望月哲夫（三菱電機）
同：森 雄一（日立製作所）
同：八木幸弘（古河電気工業）
同：赤塚 洋（東京工業大学）
同：△秋津哲也（元山梨大学）
同：榎本 毅（東京電力パワーグリッド）
同：岡田有功（電力中央研究所）
同：△岡本 保（木更津工業高等専門学校）
同：金山哲也（明電舎）
同：△金子裕良（埼玉大学）
同：木村英和（日本電気）
同：黒川 悟（産業技術総合研究所）
同：佐伯憲一（新日鐵住金）
同：下野誠通（横浜国立大学）
同：△新保一成（新潟大学）
同：△高野明夫（沼津工業高等専門学校）
同：△土井達也（足利工業大学）
同：野呂康宏（工学院大学）
同：平栗滋人（鉄道総合技術研究所）
同：星 伸一（東京理科大学）
同：△米田征司（神奈川大学）
同：和田和千（明治大学）
監 事：天川正士（電力テクノシステムズ）
同：市野澤昌弘（日立製作所）
東海支部
支 部 長：松浦昌則（中部電力）
総務企画幹事：栗本宗明（名古屋大学）
同：中村光宏（中部電力）
会計幹事：前田佳弘（名古屋工業大学）
同：鳥井昭宏（愛知工業大学）
協 議 員：池谷恒彦（愛知電機）
同：石田宗秋（三重大学）
同：大野哲靖（名古屋大学）
同：武田秀雄（大同大学）
同：阪野友樹（日本ガイシ）
同：道下幸志（静岡大学）
同：山本 聡（東芝産業機器システム）
同：有賀信雄（シンフォニアテクノロジー）
同：石子雅康（豊田中央研究所）
同：金子 靖（三菱電機）
同：小坂 卓（名古屋工業大学）
同：曾根原誠（信州大学）

同 : 滝波直樹 (中部電力)
同 : 谷 恵亮 (デンソー)
同 : 中村雅憲 (中部大学)
同 : 村本裕二 (名城大学)
同 : 雪田和人 (愛知工業大学)
同 : 米澤裕之 (富士電機)

監 事 : 穂積直裕 (豊橋技術科学大学)

北陸支部

支 部 長 : 田中康規 (金沢大学)
総務企画幹事 : 新屋 輝 (黒部川電力)
同 : 西田好宏 (福井工業大学)
会計幹事 : 古川裕人 (富山高等専門学校)
同 : 金尾則一 (北陸電力)
協議員 : 上野敏幸 (金沢大学)
同 : 河合康典 (石川工業高等専門学校)
同 : 直江伸至 (金沢工業高等専門学校)
同 : 中田和男 (北陸電力)
同 : 長谷川裕章 (北陸電機製造)
同 : 松浦晃祐 (福井工業高等専門学校)
同 : 茂呂征一郎 (福井大学)
同 : 小出 明 (富山大学)
同 : 立花潤三 (富山県立大学)
同 : 中尾一成 (福井工業大学)
同 : 藤田洋司 (金沢工業大学)
同 : 山田俊明 (北陸電力)
同 : 米澤出穂 (関西電力)

監 事 : 石島達夫 (金沢大学)

関西支部

支 部 長 : 白井康之 (京都大学)
総務企画幹事 : 濱田昌司 (京都大学)
同 : 長谷川隆章 (住友電気工業)
会計幹事 : 浅利一成 (関西電力)
同 : 藤原耕二 (同志社大学)
協議員 : 上田晃司 (三菱電機)
同 : 瀬越忠男 (パナソニック)
同 : 田熊隆史 (大阪工業大学)
同 : 多田和也 (兵庫県立大学)
同 : 福水洋平 (立命館大学)
同 : 美船 健 (京都大学)
同 : 山脇重信 (近畿大学)
同 : 岩田竜祐 (ダイヘン)
同 : 小田能之 (山陽電気鉄道)
同 : 河崎吉則 (日新電機)
同 : 児山篤紘 (関西電力)
同 : 佐々木一臣 (西日本旅客鉄道)
同 : 高野泰洋 (神戸大学)
同 : 高山聡志 (大阪府立大学)
同 : 田中 拓 (日立製作所)
同 : 早川 潔 (大阪府立大学工業高等専門学校)

同 : 前川卓也 (大阪大学)

同 : 米津大吾 (関西大学)

監 事 : 佐藤貴史 (関西電力)

同 : 牛尾知雄 (大阪大学)

中国支部

支 部 長 : 福島 透 (中国電力)
総務企画幹事 : 石津光昭 (中国電力)
同 : 平木英治 (岡山大学)
会計幹事 : 三川玄洋 (中国電力)
同 : 間屋口信博 (中電工)
協議員 : 大木 誠 (鳥取大学)
同 : 重國知之 (東ソー)
同 : 関崎真也 (広島大学)
同 : 寺西雄二 (中国電機製造)
同 : 西尾公裕 (津山工業高等専門学校)
同 : 日高良和 (宇部工業高等専門学校)
同 : 箕田充志 (松江工業高等専門学校)
同 : 堺 健司 (岡山大学)
同 : 中田俊司 (近畿大学)
同 : 丸谷祐司 (JFE スチール)
同 : 吉田義昭 (広島工業大学)
監 事 : 岡村幸壽 (中電技術コンサルタント)

四国支部

支 部 長 : 下村直行 (徳島大学)
総務企画幹事 : 北條昌秀 (徳島大学)
同 : 山口堅三 (香川大学)
会計幹事 : 寺西研二 (徳島大学)
同 : 平尾正幸 (四国計測工業)
協議員 : 井堀春生 (愛媛大学)
同 : 菅 史夫 (四国総合研究所)
同 : 杉原庸貴 (住友共同電力)
同 : 松本高志 (阿南工業高等専門学校)
同 : 山中建二 (徳島大学)
同 : 今井慈郎 (香川大学)
同 : 中内 誠 (四国電力)
同 : 八田章光 (高知工科大学)
同 : 松木寿夫 (三菱電機)
同 : 安野 卓 (徳島大学)
同 : 弓達新治 (愛媛大学)
監 事 : 門脇一則 (愛媛大学)

九州支部

支 部 長 : 林 則行 (宮崎大学)
総務企画幹事 : 松平和之 (九州工業大学)
同 : 吉田 敬 (九州大学)
会計幹事 : 松下哲也 (九州電力)
同 : 松木隆典 (九州電力)
協議員 : 猪原 哲 (佐賀大学)
同 : 今坂公宣 (九州産業大学)
同 : 川上知之 (三菱電機)

同 : 川邊武俊 (九州大学)
同 : 高木 徹 (新日鐵住金)
同 : 田邊 隆 (MHI マリテック)
同 : △玉城史朗 (琉球大学)
同 : 浜崎真一 (長崎大学)
同 : 古月敬之 (早稲田大学)
同 : 光木文秋 (熊本大学)
同 : 山田親稔 (沖縄工業高等専門学校)
同 : 青木振一 (崇城大学)
同 : 浦崎直光 (琉球大学)
同 : 甲斐祐一郎 (鹿児島大学)
同 : 川崎敏之 (日本文理大学)
同 : 江田孝治 (福岡大学)
同 : 迫田達也 (宮崎大学)
同 : 白濱秀文 (福岡工業大学)
同 : 久恒正希 (安川電機)
同 : 松本 聡 (九州工業大学)
同 : 緑川洋一 (大分大学)

監 事 : 石川良一 (九州電力)

(4) 平成 29 年度代議員 (94 名)

任期は平成 28 年 3 月 4 日～2 年後に実施される代議員選挙終了の時まで

安部 隆 (新潟大学)
天川正士 (電力中央研究所)
新屋 輝 (北陸電力)
飯田和生 (三重大学)
五十嵐一 (北海道大学)
池田久利 (東京大学)
生駒昌夫 (関西電力)
井澤和幸 (東北電力)
石亀篤司 (大阪府立大学)
伊瀬敏史 (大阪大学)
市川紀充 (工学院大学)
井上喜之 (ジェイ・パワーシステムズ)
市野澤昌弘 (日立製作所)
今坂公宣 (九州産業大学)
今中 晶 (三菱電機)
江口直也 (富士電機)
大崎博之 (東京大学)
大西公平 (慶應義塾大学)
大山和伸 (ダイキン工業)
大山 力 (横浜国立大学)
小笠原悟司 (北海道大学)
岡本達希 (電力中央研究所)
小野崇人 (東北大学)
勝河幸一 (三菱電機)
川上知之 (三菱電機)
川原耕治 (広島工業大学)

河村篤男 (横浜国立大学)
久保智裕 (徳島大学)
倉元政道 (明電舎)
栗原郁夫 (電力中央研究所)
栗本宗明 (名古屋大学)
栗山敏秀 (マロン技研)
小坏成一 (千葉大学)
坂井 明 (中部電力)
酒井祐之 (電気学会)
柵山正樹 (三菱電機)
佐野常世 (東京電力ホールディングス)
塩原亮一 (日立製作所)
清水敏久 (首都大学東京)
下平 治 (日本電気)
庄子習一 (早稲田大学)
白井康之 (京都大学)
新藤孝敏 (電力中央研究所)
鈴木 進 (日本ガイシ)
芹澤善積 (電力中央研究所)
千住智信 (琉球大学)
曾根光男 (東海大学)
高木 徹 (新日鐵住金)
竹下隆晴 (名古屋工業大学)
竹島尚弘 (関西電力)
田島大輔 (福岡工業大学)
田所一茂 (四国電力)
田所通博 (三菱電機)
田中幸二 (日立製作所)
田中康規 (金沢大学)
玉井伸三 (東芝三菱電機産業システム)
玉置 久 (神戸大学)
寺井清寿 (東 芝)
寺尾京平 (香川大学)
道木慎二 (名古屋大学)
仲井康二 (富士電機)
中川聡子 (東京都市大学)
中島達人 (東京都市大学)
中本高道 (東京工業大学)
中本哲哉 (東 芝)
西田直人 (東 芝)
野口 聡 (北海道大学)
白銀隆之 (関西電力)
柵修一郎 (東北大学)
濱田昌司 (京都大学)
林 洋一 (青山学院大学)
東谷知幸 (東京電力)
樋口達也 (中部電力)
日高邦彦 (東京大学)
日高良和 (宇部工業高等専門学校)

福井 聡 (新潟大学)
福島 透 (中国電力)
福永 香 (情報通信研究機構)
藤本 孝
船曳繁之 (岡山大学)
古川裕人 (富山高等専門学校)
松浦昌則 (中部電力)
松木英敏 (東北大学)
三浦良隆 (関西電力)
三谷康範 (九州工業大学)
宮城大輔 (東北大学)
宮崎道雄 (関東学院大学)
安田恵一郎 (首都大学東京)
矢野 徹 (三菱電機)
山本直幸 (日立製作所)
湯澤伸也 (東北電力)
横山明彦 (東京大学)
吉江 修 (早稲田大学)
吉田弘樹 (岐阜大学)

(5) 平成 29 年度有識者会議委員 (71 名)

本部代表：生駒昌夫 (きんでん)

同：市川弥生次 (中部電力)
井上満夫 (三菱電機)
江口直也 (富士電機)
大久保仁 (愛知工業大学)
大久保昌利 (関西電力)
大崎博之 (東京大学)
大西公平 (慶應義塾大学)
大山 力 (横浜国立大学)
栗原郁夫 (電力中央研究所)
柵山正樹 (三菱電機)
塩原亮一 (日立製作所)
新藤孝敏 (電力中央研究所)
竹内 昭 (中電不動産)
田中幸二 (日立製作所)
中川聡子 (東京都市大学)
中本哲哉 (東 芝)
西田直人 (東 芝)
白銀隆之 (関西電力)
日高邦彦 (東京大学)
安田恵一郎 (首都大学東京)
山本直幸 (日立製作所)

部門代表：大山和伸 (ダイキン工業)

同：清水敏久 (首都大学東京)
庄子習一 (早稲田大学)
田畑 修 (京都大学)
福永 香 (情報通信研究機構)
福本 亮 (東 芝)

宮崎道雄 (関東学院大学)

支部代表：秋山秀典 (熊本大学)

同：石田篤志 (中部電気保安協会)
小笠原悟司 (北海道大学)
作井正昭
田中俊彦 (山口大学)
玉置 久 (神戸大学)
長谷川俊行 (北陸電気保安協会)
服部哲郎 (香川大学)
匹田政幸 (九州工業大学)
松岡秀夫 (中国電力)
松木英敏 (東北大学)
松村年郎 (名古屋大学)
真弓明彦 (北海道電力)
三浦良隆 (関電システムソリューションズ)
矢萩保雄 (ユアテック)
山地幸司 (STNet)
横田岳志 (東 芝)

事業維持員代表：磯嶋茂樹 (住友電気工業)

同：伊藤泰之 (三菱電機)
岡本 浩 (東京電力ホールディングス)
小田 篤 (日立製作所)
坂本邦夫 (東北電力)
炭谷憲作 (明電舎)
土井義宏 (関西電力)
松浦昌則 (中部電力)
松村基史 (富士電機)
宮脇文彦 (東 芝)
向山晋一 (古河電気工業)
山崎 尚 (九州電力)

役 員：伊藤久徳 (中部電力)

同：大熊康浩 (富士電機)
小野 靖 (東京大学)
小橋秀一 (三菱電機)
斎藤英揮 (東芝)
酒井祐之 (電気学会)
佐藤育子 (東京電力パワーグリッド)
島田道宏 (古河電気工業)
竹下隆晴 (名古屋工業大学)
春浪隆夫 (東北電力)
福井伸太 (東洋大学)
山口 博 (東京電力ホールディングス)
横山明彦 (東京大学)

3. 会議等に関する事項【定款第 4, 6 章】

会議・委員会等を以下のとおり開催する。

(1) 通常総会

平成 29 年 6 月 2 日 (金) に第 105 回通常総会を都市センターホテルにて開催予定。

- (2) 理事会
年度内に6回開催予定。
- (3) 各種会議・委員会等
各会議体・委員会は各事業体の事業計画に基づいて必要に応じ開催し、主要会議等は下記の回数を予定する。
有識者会議：1回
経営戦略会議：適宜
経営企画委員会：10回（幹事会5回を含む）
新進会員活動委員会：7回（幹事会2回を含む）
- 総務企画関連
総務会議：5回
技術者教育委員会（部会等含む）：30回
広報委員会：5回
IEEJプロフェッショナル運営委員会：2回
倫理委員会（幹事会、WG含む）：12回
表彰委員会：2回
顕彰委員会：1回
顕彰選考小委員会：7回
でんきの月連絡協議会：6回
- 財務会計関連
会計会議：5回
- 編修出版関連
編修会議：4回
編修委員会（部会を含む）：27回
出版事業委員会（部会を含む）：9回
- 研究調査関連
研究調査会議：4回
全国大会委員会（小委員会含む）：4回
国際活動委員会：3回
電気規格調査会：7. に記載する。
- 部門関連
部門役員会
A部門：5回，B部門：5回，C部門：5回，
D部門：5回，E部門：5回
- 支部関連
支部報告会：適宜
支部役員会：適宜

4. 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第4条1号】

- (1) 全国大会の充実
企画内容の充実とサービス向上をはかり講演者、聴講者の増加を目指す。
平成30年3月14日～16日九州大学にて開催予定。
- (2) 一般社会向け公開シンポジウムの実施
社会ニーズに即したテーマを取り上げ、関連する委員会等と連携して社会に向けて提言を行うなど、企画方法や支部と連携した各地での開催など開催方法も工夫しつつ実行していく。

(3) 総合力を発揮した支部活動

本部・部門と連携しつつ地域に密着した活動を展開し、技術交流や技術研鑽の場の提供を通じ会員サービスに努め、あわせて会員増加を図る。また、これらの活動においてはIEEJプロフェッショナルの協力を得る。支部における講演会、講習会、見学会などの開催計画は下表のとおりである。

支部	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	計
支部連合大会等	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
一般向け	講演会	1	0	23	1	6	18	1	0	51
	講習会	2	0	1	0	0	1	3	4	11
	見学会	1	1	15	2	1	1	0	0	22
専門家向け	講演会	8	30	4	8	1	1	12	7	81
	講習会	1	0	9	2	1	4	2	2	22
	見学会	1	0	13	2	0	1	3	4	26
発表会関係	1	1	10	2	2	1	1	1	3	22
その他	1	7	22	16	3	9	6	1	5	70
計	17	40	98	34	15	37	29	20	24	314

(4) 総合力を発揮した部門活動

本部・支部と連携しつつ各部門の特徴やコア技術を生かしつつ、新規分野の取り込みや他部門他学協会との連携などの将来展開を考慮して活力ある活動を展開する。部門大会等の開催計画は次表のとおりである。

大会名	開催場所	開催日
A部門大会	室蘭工業大学（北海道）	2017.9.19～20
B部門大会	明治大学（東京）	2017.9.5～7
C部門大会	サンポート高松（香川）	2017.9.6～9
D部門大会	函館アリーナ（北海道）	2017.8.29～31
E部門大会（センサ・マイクロマシンとその応用システムシンポジウム）	広島国際会議場（広島）	2017.10.31～11.2

5. 会誌および図書の発行に関する事項【定款第4条2号】

(1) 電気学会誌・論文誌の更なる充実

学会誌は、広範囲な分野から分かりやすく読みやすい記事の企画・掲載に努める。また、気軽に読める記事「コーヒープレイク」を引き続き掲載する。

新電子投稿・査読システムの安定的な運用に努め、論文の査読期間の短縮を図る。

(2) 世界に向けて情報発信する体制の構築

共通英文論文誌（TEEE）のページ数増加によって論文掲載までの期間短縮を図る。また、インパクトファクターの向上を目指して、著名な方の執筆による解説論文を掲載するなど、効果が期待される方策を推進していく。また、D部門英文論文誌の円滑な発行を継続していく。

(3) 会誌の発行計画は以下のとおり。

(a) 学会誌

発行回数：12回

年間発行ページ数：948ページ（含広告）

発行部数：約 25.5 万部／年

掲載記事の企画は編修委員会で検討する。

(b) 論文誌（部門誌）

発行回数：12 回／部門

ページ数は以下のとおり。D 部門は英文論文誌 D（年 6 回発行）を含む

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
ページ数	820	1,060	2,240	1,900	595	6,615

(c) 共通英文論文誌

発行回数：8 回（隔月発行および増刊号発行 2 回）

ページ数：約 1,400 ページ

(4) 時代の動向や社会のニーズをとらえた出版推進

教科書の分量・内容・価格など教育現場に即した企画・出版を行い、採用増加を図る。

教科書・専門書・啓発書で新刊 5 点の出版を目標とする。

(5) 教科書等の発行計画は以下のとおり。

(a) 教科書・専門書・技術啓発書・技術報告単行本

種別	教科書・専門書			技術啓発書			合計		
	新刊	重版	計	新刊	重版	計	新刊	重版	計
発行点数	3	15	18	2	1	3	5	16	21
発行部数	4,800	17,200	22,000	2,800	500	3,300	7,600	17,700	25,300

(b) 技術報告新刊

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
発行点数	7	8	3	15	0	33
発行部数	1,150	2,900	150	2,200	0	6,400

6. 調査・研究の実施に関する事項【定款第 4 条 3 号】

(1) 活動範囲の拡大

「電気システムセキュリティ特別技術委員会」を中心として、5 つの特別調査専門委員会を組織し、部門横断的な分野についての調査活動を積極的に行いつつ、適宜、成果報告を発行する。

(2) 災害に強い豊かな日本実現への貢献

電気技術を軸足に置き他学会との連携も強めながら、災害に強い豊かな日本の実現に向けた施策を検討する。

(3) 学術情報システムの円滑な運営と拡大

現在、国立情報学研究所（NII）が運営する情報学ひろばに収蔵中の研究会資料・大会論文とともに国際会議論文の収蔵も積極的に進める。

(4) 研究調査活動のための委員会活動は以下のとおり。

(a) 各種委員会

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
運営委員会	5	4	5	4	5	23
技術委員会	42	40	46	56	12	196
専門委員会	110	158	156	160	20	604
研究会	60	27	55	64	13	219
合計	217	229	262	284	50	1,042

(b) 新設委員会

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
技術委員会	0	0	0	0	0	0
専門委員会	7	18	20	17	0	62
合計	7	18	20	17	0	62

(c) 解散委員会

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
技術委員会	0	0	0	0	0	0
専門委員会	7	6	15	13	2	43
合計	7	6	15	13	2	43

(d) 研究会発表論文件数

部 門	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
件 数	1,010	700	640	900	200	3,450

7. 標準の制定に関する事項【定款第 4 条 3 号】

電気機械器具及び材料などの標準化に関する事項を調査審議し、電気分野における標準化を通して、広く社会に貢献することを目的として、下記に重点を置き活動を推進する。

1. JEC 規格の制定・改正及び普及
2. IEC 規格に係わる審議
3. JIS 原案の作成
4. 国内外の標準化機関との協力及び連携
5. 電気規格調査会功績賞及び功労賞の顕彰
6. IEC 関連の国際会議日本開催及び国際会議旅費支援

具体的な計画に関しては下記を予定する。

(1) 委員会の開催数

会 議 名	開催数
規格委員会総会	1
規格役員会	6
標準化戦略委員会	6
表彰委員会	1
IEC 国際活動支援審査委員会	4
部会	20
標準化委員会・IEC 国内委員会	200
JIS 原案作成委員会	30
合 計	268

(2) 標準規格の普及推進

JEC 規格の制定・改正に合わせた JEC 規格の講習会開催、情報公開等による JEC 規格販売促進を継続実施していく。あわせて、電気用語集 Web 化及び JEC 電子出版に取り組む。

(3) 国際標準規格の開発推進

国内外標準化機関との協力及び連携をはかり、スマートグリッド・UHV 関連技術をはじめとし、日本発の規格の国際標準化提案活動を引き続き推進する。また、IEC 規格に係る委託事業の獲得を目指す。

(4) 事業維持員ほかへの広報の推進

標準規格の制定・改正に参画された委員への感謝状の

贈呈や事業維持員へのお礼状の発行などを実施する。さらに、JEC 功績賞・功労賞表彰式等の学会誌以外のマスメディアでの掲載を働きかける。

8. 功績の表彰に関する事項【定款第4条4号】

- (1) 電気技術顕彰制度「でんきの礎」の発展
「でんきの礎」の第11回顕彰を実施する。全国大会での授賞式を継続開催し更なる周知拡大を図る。
- (2) 名誉員の推薦・フェローの充実
名誉員資格条件を満たす者を、名誉員として推薦する。
また、フェローの認定を継続し拡大を図る。
- (3) 表彰
功績賞1件、業績賞6件および電気学術振興賞（進歩賞：9件、論文賞：9件、著作賞：1件）、優秀技術活動賞（技術報告賞：9件、グループ著作賞：1件以内）、特別活動賞：2件以内の表彰を行う。
- (4) 上級会員・IEEJ プロフェッショナルの認定
電気技術の専門家で電気学会の諸活動への貢献があり、申請基準を満たす会員を、上級会員に認定する。
IEEJ プロフェッショナルの活動範囲の拡大に対応すべく認定者の増大を図る。
- (5) 電気規格調査会表彰
標準化活動への貢献者の表彰を行う。
- (6) 学術振興助成
大会ならびに研究会における優秀論文の表彰
賞A 部門大会・研究会の論文：80件
賞B 全国大会・支部大会の論文：120件
- (7) 学術奨励賞
高校・高専生の電気主任技術者試験合格者表彰制度の周知拡大を図り、第7回表彰を実施する。

9. 教育に関する事項【定款第4条5号】

- (1) 技術者教育の着実な推進と体制の整備
他団体（日本工学会 CPD 協議会、電気電子・情報系 CPD 協議会、日本技術士会等）と連携して CPD に関する情報収集・意見交換を行い、会員に供する CPD 対象プログラムの拡大を図る。
- (2) JABEE 認定審査事業の着実な取り組み
3分野において着実に認定審査を実施する。また、JABEE 審査員講習会を開催する。
- (3) IEEJ プロフェッショナル活動の拡大
高齢化社会にマッチしたシニアパワーの活躍による学会活動の活性化に向けて、IEEJ プロフェッショナルの活動範囲の拡大、それら活動に対する支援の強化を検討する。
- (4) 技術者倫理教育に関する恒常的活動の推進
技術者倫理研修会やフォーラムの開催、技術者倫理事例集の販売促進など、技術者倫理教育に対する支援を行

う。

- (5) 電気系の高等教育支援の推進
電気学会寄付講義を21校で開講する。
- (6) 若年層の理科・科学・技術離れへの対応
初等中等教育を主な対象とする教育支援資金の活用推進を図る。
日本工学会の「科学技術人材育成コンソーシアム」に積極的に参画し、初等中等教育支援などの活動推進を図る。
- (7) 一般の方々の電気技術に対する関心と理解を高める
次代を担う若者を含む一般の方々を読者想定して発行された小冊子、「電気の知識を深めようシリーズ」を教育に活用するための関連教材の整備、機会の開拓と体制の整備を図る。

10. 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第4条6号】

- (1) 国際活動の積極的推進と国際活動が容易にできる仕組みの構築
ICEE（電気技術国際会議）2017 威海大会の開催と、ICEE 国際ジャーナルの的確な発行を行う。
英文 HP の充実と活用推進を図る。
国際的なステータス向上策の検討と海外学会等との連携方策の検討を行う。
- (2) 広範な学会活動の推進
電気・情報関連学会連絡協議会などの電気関連学会や、日本工学会、日本機械学会、日本技術士会、日本学術会議との定例懇談会など関係団体との協議の場を継続し、意見交換や諸活動の協調・連携を図る。
- (3) 国際交流助成
対象 外国学会との交流で海外の研究者・技術者を招聘するための助成（最大10件）
海外で開催される国際会議出席者に対する補助（最大20件）
海外で開催される電力技術に関する国際的会合の出席者への補助（最大4件）
助成総額 147.6万円
- (4) 学術団体の講演会等の共催・協賛・後援
- (5) 各種団体の研究助成候補者の推薦

11. その他法人運営に関する事項

- (1) 一般社団法人の的確な運営
平成24年度の一般社団法人へ移行後の新定款・細則等に基づく法人運営を的確かつ円滑に行う。
公益目的支出計画の対象事業を予算に基づき着実に実行する事で、公益目的支出計画を継続推進する。
- (2) 新グランドデザインのアクションプランの検討、実施
理事会および経営企画委員会を中心に、新グランドデザイン～学会の行動目標と重点的に進める4つの活動～

を具体的に推進するためのアクションプランについて、学会の魅力向上・会員メリット向上と、中長期的財政基盤の改善を考慮して検討してゆく。

(3) 新予算方式の導入

平成 28 年度から、各事業の目的・性格等の明確化および自律的改善の促進をめざした新予算方式を導入し、このなかで部門積立金制度や戦略的事業、社会貢献プレゼンス事業の指定と予算枠設定等の仕組みを設け、活動の活性化を図っている。引き続き実施状況に基づいて随時改善を行ってゆくこととする。

(4) 学会の収支改善に向けた検討

会員数確保、収支改善を進めるため、学会各組織から広く意見を伺った結果、論文や大会の価値を高めることが肝要であるとの考えに立ち、国際化も視野に入れつつこれらの具体的方策について検討を進めることとしている。

(5) 国際化活動についての方向性

平成 28 年度に会長提言として国際化活動についての方向性を提示し、次の国際化推進ビジョンについて全体合意した。即ち、電気学会は、高度な専門家集団として、よりグローバルな情報発信力とグローバルポジションを高め、社会への貢献を担うこと。英文論文誌の価値向上、国際会議の拡充の両輪で電気学会のグローバルポジション獲得（世界／アジアの COE）を進めることである。

具体的には、共通英文論文誌のページ数制約撤廃と I F 向上、D 部門英文誌の SCI 登録、各部門の英文誌戦略の策定、および、国際会議開催に関するノウハウ情報共有、本部（ICEE）国際大会活動の活性化、国際会議に繋がる研究会の育成、部門毎のロードマップ作成を、関係会議体、経営企画委員会が取り纏めて推進する。

(6) 新進会員活動委員会の発足

将来を担う若手中堅会員の意見要望を事業に反映する

ため、経営企画委員会の下部に設けた新進会員活動委員会から会員メリット向上、情報発信の強化を軸にした提案を行い、施策の具体的検討を進める。

(7) 広報の充実

経営企画委員会、新進会員活動委員会、広報委員会等が連携して、HP の一層の改良やメルマガの活用、定期的なプレスリリースなどマスコミの活用を含めた効果的な広報活動を推進する。

(8) 社会への発信力の強化

電気学会諸活動の見える化を進め、将来の電力・エネルギーシステムに関する提言などをタイムリーに発信していく。

(9) キャンペーン月間「でんきの月」の発展

キャンペーン月間「でんきの月」に関する広報・啓発活動を活発に行い、引き続き第 7 回イベントを検討する。

(10) IT システムの整備充実

平成 24 年度導入の電子投票システム導入、平成 25 年度の学会ホームページ全面リニューアルに続き、平成 27 年度は会員システムの全面更新を実施したので、これらを活かした会員サービス向上、事務経費削減を更に進める。

(11) シニアパワーの活躍

高齢化社会に対応し IEEJ プロフェッショナルの拡大をはじめとし、シニア層にポイントを絞った事業の創出や会員減少対策などを引き続き検討する。

(12) 国際会議の開催

平成 29 年 5 月 28 日から 6 月 1 日に The 29th International Symposium on Power Semiconductor Devices and ICs (ISPSD2017) をロイトン札幌にて開催する。

以上

平成 29 年度収支予算

収支予算書集約表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合計
〔積立金・繰越金取崩の部〕					
部門積立金収入	3,069				3,069
支部繰越金収入			370		370
旧部門資金収入	4,494				4,494
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	7,563	0	370	0	7,933
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
特定資産運用収入		7,647			7,647
会費・入会金収入	243,681				243,681
事業収入	523,954		19,249		543,203
補助金等収入	22,610		2,560		25,170
雑収入	8,401		39	△ 480	7,960
他会計からの繰入金収入	3,509		25,019	△ 28,528	0
事業活動収入計 (b)	802,155	7,647	46,867	△ 29,008	827,661
〔事業活動支出〕					
事業費支出	585,973	3,848	31,878		621,699
管理費	174,175		15,551	△ 480	189,246
他会計への繰入金支出	24,729	3,799		△ 28,528	0
事業活動支出計 (c)	784,877	7,647	47,429	△ 29,008	810,945
事業活動収支差額	17,278	0	△ 562	0	16,716
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
特定資産取崩収入	34,367	1,155			35,522
他会計からの繰入金収入			1,155	△ 1,155	0
投資活動収入計 (d)	34,367	1,155	1,155	△ 1,155	35,522
〔投資活動支出〕					
特定資産取得支出	36,787				36,787
固定資産取得支出	5,800				5,800
他会計への繰入金支出		1,155		△ 1,155	0
投資活動支出計 (e)	42,587	1,155	0	△ 1,155	42,587
投資活動収支差額	△ 8,220	0	1,155	0	△ 7,065
〔予備費支出〕 (f)	5,000		650		5,650
当期収入合計 (g=a+b+d)	844,085	8,802	48,392	△ 30,163	871,116
当期支出合計 (h=c+e+f)	832,464	8,802	48,079	△ 30,163	859,182
当期収支差額 (i=g-h)	11,621	0	313	0	11,934
前期繰越収支差額	196,923	2,148	45,106		244,177
当期収支正味増減額 (i-a)	4,058	0	△ 57	0	4,001
次期繰越収支差額	200,981	2,148	45,049		248,178

収支予算書総括表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合計
〔積立金・繰越金取崩の部〕					
部門積立金収入	3,069				3,069
支部繰越金収入			370		370
旧部門資金収入	4,494				4,494
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	7,563	0	370	0	7,933
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
【特定資産運用収入】	[0]	[7,647]	[0]	[0]	[7,647]
賞金基金利息収入		324			324
桜井基金利息収入		443			443
国際交流基金利息収入		1,300			1,300
学術振興基金利息収入		5,210			5,210
支部会計基金利息収入		343			343
公開シンポジウム基金利息収入		27			27
【会費・入会金収入】	[243,681]	[0]	[0]	[0]	[243,681]
正員会費収入	158,949				158,949
准員会費収入	816				816
学生会員収入	10,956				10,956
入会金収入	870				870
事業維持員会費収入	72,090				72,090
【事業収入】	[523,954]	[0]	[19,249]	[0]	[543,203]
学会誌収入	25,650				25,650
論文誌収入	130,607				130,607
図書収入	82,984				82,984
全国大会収入	35,890				35,890
部門大会収入	57,085				57,085
研究調査収入	56,588				56,588
支部大会収入			2,769		2,769
連合大会収入			11,619		11,619
セミナー・シンポジウム収入	75,152		4,861		80,013
技術者教育事業収入	9,184				9,184
電気規格調査収入	50,814				50,814
【補助金等収入】	[22,610]	[0]	[2,560]	[0]	[25,170]
補助金等収入	22,610		2,560		25,170
【雑収入】	[8,401]	[0]	[39]	[△ 480]	[7,960]
受取利息収入	30		4		34
その他収入	8,371		35	△ 480	7,926
【他会計からの繰入金収入】	[3,509]	[0]	[25,019]	[△ 28,528]	[0]
一般会計からの繰入金収入			24,729	△ 24,729	0
特別会計からの繰入金収入	3,509		290	△ 3,799	0
事業活動収入計 (b)	802,155	7,647	46,867	△ 29,008	827,661
〔事業活動支出〕					
【事業費支出】	[585,973]	[3,848]	[31,878]	[0]	[621,699]
学会誌出版費	79,166				79,166
論文誌出版費	90,275				90,275
図書出版費	72,110				72,110
全国大会費	29,095				29,095
部門大会費	53,322				53,322
研究調査委員会費	66,185				66,185
支部大会費			4,096		4,096
連合大会費			13,383		13,383
セミナー・シンポジウム費	93,205		13,082		106,287
技術者教育事業費	24,500				24,500
電気規格調査費	64,361				64,361
表彰費	13,754		1,317		15,071
賞金基金支出		50			50
桜井基金(海外派遣)補助支出		443			443
国際会議交流補助支出		1,300			1,300
学術振興表彰等助成支出		1,998			1,998
支部会計基金支出		53			53
公開シンポジウム基金支出		4			4
【管理費支出】	[174,175]	[0]	[15,551]	[△ 480]	[189,246]
人件費	67,538				67,538
事務費	57,704		15,551	△ 480	72,775
事務所費	48,933				48,933
【他会計への繰入金支出】	[24,729]	[3,799]	[0]	[△ 28,528]	[0]
一般会計への繰入金支出		3,509		△ 3,509	0
支部会計への繰入金支出	24,729	290		△ 25,019	0
事業活動支出計 (c)	784,877	7,647	47,429	△ 29,008	810,945
事業活動収支差額 (d=b-c)	17,278	0	△ 562	0	16,716
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
【特定資産取崩収入】	[34,367]	[1,155]	[0]	[0]	[35,522]
特定資産取崩収入	34,367	1,155			35,522
【他会計からの繰入金収入】	[0]	[0]	[1,155]	[△ 1,155]	[0]
特別会計からの繰入金収入			1,155	△ 1,155	0
投資活動収入計 (e)	34,367	1,155	1,155	△ 1,155	35,522
〔投資活動支出〕					
【特定資産取得支出】	[36,787]	[0]	[0]	[0]	[36,787]
特定資産取得支出	36,787				36,787
【固定資産取得支出】	[5,800]	[0]	[0]	[0]	[5,800]
特定資産取得支出	5,800				5,800
【他会計への繰入金支出】	[0]	[1,155]	[0]	[△ 1,155]	[0]
支部会計への繰入金支出		1,155		△ 1,155	0
投資活動支出計 (f)	42,587	1,155	0	△ 1,155	42,587
投資活動収支差額 (g=e-f)	△ 8,220	0	1,155	0	△ 7,065
〔予備費支出〕 (h)	5,000	0	650		5,650
当期収支差額 (i=a+d+g-h)	11,621	0	313	0	11,934
前期繰越収支差額	196,923	2,148	45,106		244,177
当期収支正味増減額 (i-a)	4,058	0	△ 57	0	4,001
次期繰越収支差額	200,981	2,148	45,049	0	248,178

一般会計 収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
〔積立金・繰越金取崩の部〕				
部門積立金収入	3,069	0	3,069	
旧部門資金収入	4,494	4,900	△ 406	
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	7,563	4,900	2,663	
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【会費・入金収入】	〔 243,681〕	〔 247,009〕	〔 △ 3,328〕	
正員会費収入	158,949	158,581	368	
准員会費収入	816	959	△ 143	
学生会員収入	10,956	10,701	255	
入金収入	870	778	92	
事業維持員会費収入	72,090	75,990	△ 3,900	
【事業収入】	〔 523,954〕	〔 544,452〕	〔 △ 20,498〕	
学会誌収入	25,650	25,540	110	
論文誌収入	130,607	126,088	4,519	
図書収入	82,984	93,640	△ 10,656	
全国大会収入	35,890	35,686	204	
部門大会収入	57,085	51,318	5,767	
研究調査収入	56,588	56,770	△ 182	
セミナー・シンポジウム収入	75,152	92,161	△ 17,009	
技術者教育事業収入	9,184	7,655	1,529	
電気規格調査収入	50,814	55,594	△ 4,780	
【補助金等収入】	〔 22,610〕	〔 26,975〕	〔 △ 4,365〕	
補助金等収入	22,610	26,975	△ 4,365	
【雑収入】	〔 8,401〕	〔 8,301〕	〔 100〕	
受取利息収入	30	30	0	
その他収入	8,371	8,271	100	
【他会計からの繰入金収入】	〔 3,509〕	〔 3,469〕	〔 40〕	
特別会計からの繰入金収入	3,509	3,469	40	
事業活動収入計 (b)	802,155	830,206	△ 28,051	
〔事業活動支出〕	〔 585,973〕	〔 603,496〕	〔 △ 17,523〕	
【事業費支出】	〔 585,973〕	〔 603,496〕	〔 △ 17,523〕	
学会誌出版費	79,166	79,089	77	
論文誌出版費	90,275	84,690	5,585	
図書出版費	72,110	75,490	△ 3,380	
全国大会費	29,095	29,901	△ 806	
部門大会費	53,322	54,023	△ 701	
研究調査委員会費	66,185	67,883	△ 1,698	
セミナー・シンポジウム費	93,205	108,690	△ 15,485	
技術者教育事業費	24,500	24,706	△ 206	
電気規格調査費	64,361	64,554	△ 193	
表彰費	13,754	14,470	△ 716	
【管理費支出】	〔 174,175〕	〔 173,439〕	〔 736〕	
人件費	67,538	60,352	7,186	
事務費	57,704	63,570	△ 5,866	
事務所費	48,933	49,517	△ 584	
【他会計への繰入金支出】	〔 24,729〕	〔 24,492〕	〔 237〕	
支部会計への繰入金支出	24,729	24,492	237	
事業活動支出計 (c)	784,877	801,427	△ 16,550	
事業活動収支差額 (d=b-c)	17,278	28,779	△ 11,501	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	〔 34,367〕	〔 23,226〕	〔 11,141〕	
OA更新積立預金取崩収入	5,800	3,466	2,334	
寄付金受入特定預金取崩収入	4,500	3,900	600	
退職給付引当預金取崩収入	7,000	0	7,000	
寄付金講義積立預金取崩収入	4,385	4,200	185	
教育支援資金取崩収入	410	2,000	△ 1,590	
本部国際活動資金取崩収入	6,660	2,700	3,960	
記念事業積立預金取崩収入	536	5,100	△ 4,564	
部門国際活動資金取崩収入	5,036	1,820	3,216	
D部門賞金資金取崩収入	40	40	0	
投資活動収入計 (e)	34,367	23,226	11,141	
〔投資活動支出〕	〔 36,787〕	〔 29,598〕	〔 7,189〕	
【特定資産取得支出】	〔 36,787〕	〔 29,598〕	〔 7,189〕	
役員退職慰労引当預金取得支出	2,720	2,720	0	
退職給付引当預金取得支出	8,200	8,200	0	
OA更新積立預金取得支出	9,300	8,800	500	
指定寄付金積立預金取得支出	4,500	3,900	600	
寄付講義積立預金取得支出	2,800	3,700	△ 900	
本部国際活動資金取得支出	7,414	1,822	5,592	
国際会議準備金取得支出	1,853	456	1,397	
【固定資産取得支出】	〔 5,800〕	〔 3,466〕	〔 2,334〕	
什器備品購入支出	5,800	0	5,800	
ソフトウェア購入支出	0	3,466	△ 3,466	
投資活動支出計 (f)	42,587	33,064	9,523	
投資活動収支差額 (g=e-f)	△ 8,220	△ 9,838	1,618	
〔予備費支出〕 (h)	5,000	5,823	△ 823	
当期収支差額 (i=a+d+g-h)	11,621	18,018	△ 6,397	
前期繰越収支差額	196,923	145,357	51,566	
当期収支正味増減額 (i-a)	4,058	13,118	△ 9,060	
次期繰越収支差額	200,981	158,475	42,506	

特別会計 収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【特定資産運用収入】	〔 7,647〕	〔 7,795〕	〔 Δ 148〕	
賞金基金利息収入	324	380	Δ 56	
桜井基金利息収入	443	336	107	
国際交流基金利息収入	1,300	1,603	Δ 303	
学術振興基金利息収入	5,210	4,825	385	
支部会計基金利息収入	343	343	0	
公開シンポジウム基金利息収入	27	308	Δ 281	
事業活動収入計	7,647	7,795	Δ 148	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	〔 3,848〕	〔 4,036〕	〔 Δ 188〕	
賞金基金支出	50	58	Δ 8	
桜井基金(海外派遣)補助支出	443	336	107	
国際会議交流補助支出	1,300	1,603	Δ 303	
学術振興表彰等助成支出	1,998	1,939	59	
支部会計基金支出	53	53	0	
公開シンポジウム基金支出	4	47	Δ 43	
【他会計への繰入金支出】	〔 3,799〕	〔 3,759〕	〔 40〕	
一般会計への繰入金支出	3,509	3,469	40	
支部会計への繰入金支出	290	290	0	
事業活動支出計	7,647	7,795	Δ 148	
事業活動収支差額	0	0	0	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	〔 1,155〕	〔 1,361〕	〔 Δ 206〕	
特定資産取崩収入	1,155	1,361	Δ 206	
投資活動収入計	1,155	1,361	Δ 206	
〔投資活動支出〕				
【他会計への繰入金支出】	〔 1,155〕	〔 1,361〕	〔 Δ 206〕	
支部会計への繰入金支出	1,155	1,361	Δ 206	
投資活動支出計	1,155	1,361	Δ 206	
投資活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	2,148	2,034	114	
次期繰越収支差額	2,148	2,034	114	

支部分別予算

(平成29年4月1日より平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

科目	全支部合計		支部分別予算									
	予算額	前年度予算額	増減	北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
【積立金・繰越金取崩の部】												
支部繰越金収入	370	0	370	20	0	0	0	0	0	0	0	350
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	370	0	370	20	0	0	0	0	0	0	0	350
【事業活動収支の部】												
【事業活動収入】		15,441	3,808	2,195	3,333	4,730	50	2,370	5,546	780	95	150
支部大会収入	2,769	2,606	163	0	0	2,769	0	0	0	0	0	0
連合大会収入	11,619	8,074	3,545	2,070	3,233	0	0	2,040	4,246	0	30	0
セミナー・シンポジウム収入	4,861	4,761	100	125	100	1,961	50	330	1,300	780	65	150
【補助金等収入】	2,560	2,633	△73	0	0	1,530	0	830	0	200	0	0
補助金等収入	2,560	2,633	△73	0	0	1,530	0	830	0	200	0	0
【雑収入】	39	151	△112	0	0	2	0	36	1	0	0	0
受取利息	4	6	△2	0	0	2	0	1	1	0	0	0
その他収入	35	145	△110	0	0	0	0	35	0	0	0	0
【他会計からの繰入金収入】	25,019	24,782	237	1,343	1,663	5,039	1,470	4,405	5,165	1,958	1,358	2,588
一般会計からの繰入金収入	24,729	24,492	237	1,343	1,663	5,039	1,470	4,405	5,165	1,898	1,358	2,588
特別会計からの繰入金収入	290	290	0	0	0	0	0	0	0	290	0	0
事業活動収入計 (b)	46,867	43,007	3,860	3,538	4,996	11,301	1,520	7,841	10,712	2,968	1,453	2,738
【事業活動支出】		28,566	3,312	2,801	4,231	8,988	1,083	4,661	6,536	1,536	720	1,322
【事業費支出】	4,096	4,377	△281	0	0	4,096	0	0	0	0	0	0
支部大会費	13,383	9,646	3,737	2,070	3,275	0	190	2,435	4,836	187	0	390
連合大会費	13,082	13,115	△33	578	755	4,802	850	1,806	1,700	1,269	605	717
セミナー・シンポジウム費	1,317	1,428	△111	153	201	90	43	420	0	80	115	215
表彰費	15,551	15,483	68	757	757	1,616	437	2,730	5,331	1,424	733	1,766
【管理費】	15,551	15,483	68	757	757	1,616	437	2,730	5,331	1,424	733	1,766
事務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【他会計への繰入金支出】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計への繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計 (c)	47,429	44,049	3,380	3,558	4,988	10,604	1,520	7,391	11,867	2,960	1,453	3,088
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 562	△ 1,042	480	△ 20	8	697	0	250	△ 1,155	8	0	△ 350
【投資活動収支の部】												
【投資活動収入】		1,361	△ 206	0	0	0	0	0	1,155	0	0	0
【他会計からの繰入金収入】		1,361	△ 206	0	0	0	0	0	1,155	0	0	0
特別会計からの繰入金収入		1,361	△ 206	0	0	0	0	0	1,155	0	0	0
投資活動収入計 (e)		1,361	△ 206	0	0	0	0	0	1,155	0	0	0
投資活動支出計 (f)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額 (g=e-f)		1,361	△ 206	0	0	0	0	0	1,155	0	0	0
【予備費支出】 (h)		300	350	0	0	400	0	250	0	0	0	0
当期収支差額 (i=a+d+g-h)	313	19	294	0	8	297	0	0	0	8	0	0

(注) 前期繰越収支差額	45,106	43,409	1,697	2,408	2,632	15,529	2,166	8,239	234	4,797	3,968	5,132
当期収支正味増減額 (i-a)	△ 57	19	△ 76	△ 20	8	297	0	0	0	8	0	△ 350
(注) 次期繰越収支差額	45,049	43,428	1,621	2,388	2,640	15,826	2,166	8,239	234	4,805	3,968	4,782

(注) 前期繰越収支差額は支部ごとに千円未満を四捨五入しているため、前期繰越収支差額および次期繰越収支差額は、支部ごとに加算した数値と全支部合計の数値では異なる場合がある。

一般社団法人 電気学会 平成 28 年度 事 業 報 告
〃 決 算 報 告
公益目的支出計画実施報告書
監 査 報 告 書
平成 29 年度 事 業 計 画
〃 収 支 予 算

平成 29 年 6 月 2 日

一般社団法人 電 気 学 会

〒 102-0076 東京都千代田区五番町 6-2 Homat Horizon ビル 8 階

電 話 03-3221-7312 (代表)